

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 10日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 繁

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 園川 勝美

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,242	12.9	767	41.4	776	43.1
13年 9月中間期	5,528	12.0	542	0.3	542	3.6
14年 3月期	13,743		2,422		2,394	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	328	21.8	3,617.86		-	
13年 9月中間期	269	24.2	4,451.39		-	
14年 3月期	1,309		14,424.43		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 90,711 株 13年 9月中間期 60,508 株 14年 3月期 90,753 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	12,432		6,887		55.4	75,938.13		
13年 9月中間期	11,408		6,037		52.9	99,775.90		
14年 3月期	12,431		6,969		56.1	76,820.73		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 90,699 株 13年 9月中間期 60,507 株 14年 3月期 90,730 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	352		207		515		2,758	
13年 9月中間期	103		84		443		2,454	
14年 3月期	1,374		537		625		3,128	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,466		3,134		1,647	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,149 円 07 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社シルエンス株式会社の3社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝石及びブライダル関連商品を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

株式会社京都きもの友禅友の会

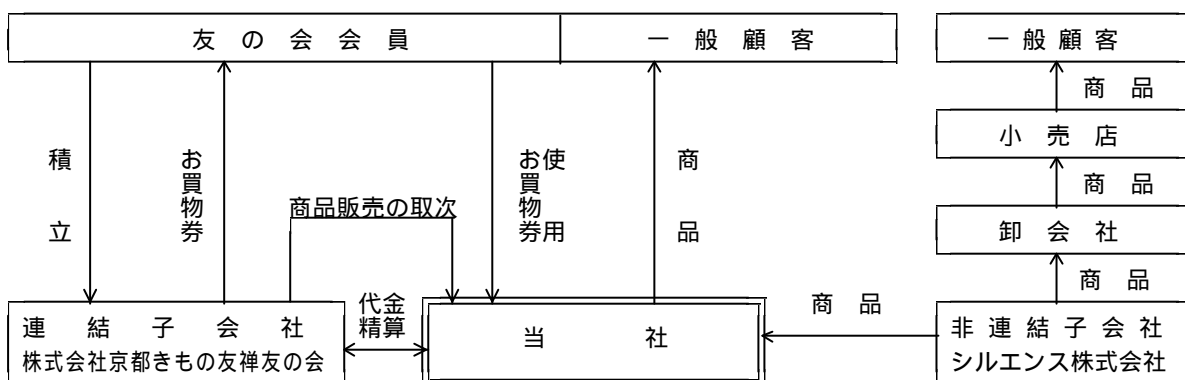
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条5）を行っております。

(非連結子会社)

シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	50,000 ^{千円}	呉服等販売の取次	100%	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	

(注) 株式会社京都きもの友禅友の会の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

○当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

○当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる”当社の販売顧客の喜び及び満足”、”当社の利益の確保”、”株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。具体的には、30%～50%の配当性向を目標とします。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率・・・20%以上

売上高経常利益率・・・20%以上

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。両指標とも今期又は来期に達成可能な域まで近づいており、早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で現在の増加成長を安定的に続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつある市場ではあり、若干づつではありますがその規模は縮小に向かっていると言わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2%弱であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力販売の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服の周辺商品販売企画を行う。

(1)の実現のためには、全国に店舗展開を続け、とりあえず年間5店舗前後を新店として出店します。(2)においては店舗内販売だけでなく、顧客のより満足のいく店外催事の充実を図ります。(3)のためには、全方向的な情報の収集に努力します。

5. 対処すべき課題

一般に呉服の販売は衰退傾向にあるといわれております。当グループは、呉服販売の中でも「振袖」の販売を得意としておりますが、その対象者である成人式直前女性は年々減少を辿っております。しかしながら、そういう環境の

中でもまだまだ金額及びシェアにおいて伸長する余地は大だと考えておりますが、そのためにも当グループしか供給し得ない商品の開発企画力を更に高め、消費者への信頼度を高め、全国的に通用する「ストアブランド」の確立が必要と考えます。このためには、現在当社が取り組んでいる振袖の企画商品・・・高品質、低価格、高粗利率・・・を、メーカーと一体となってより一層研究開発を行い、その取り扱い数量を増加させるとともにこれまで普及品を中心としていたものを高級品まで広げ他社の追随を許さないことが必要です。

更に、「きもの」は高額であるが故に、現在においては必ずしも一般的な商品とはいえない状況になっていますが、反面根強いファン層がしっかり存在していることも確かなことであります。これらの層（「振袖」以外の呉服顧客層・・・具体的には当社「友の会」会員等）は、消費不況と言われている今、金員は持っているものの何らかの積極的な働きかけを行わないと購買に結びついてくれません。このため、従来以上に魅力的な催事の企画を強化を行うことにより既存店の一層の活性化に繋がり効率化を計れることも重要と考えます。

6. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当グループは、スピーディーで正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。なお、監査体制を強化するため、平成14年6月の株主総会後に常勤監査役を従来の1名から2名に増員いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、5月に政府の景気底入れ宣言があったものの、アメリカ景気減速、株安、不良債権問題等先行き不安材料が山積し、未だ出口が見えない底這い状態といえます。

流通業では、店舗数や売場面積の過剰感が続きデフレと消費不振は深刻な影を落としております。また、呉服業界では、小売りの不振を反映して各地方の産地では前年比1～2割の生産縮小を余儀なくされております。

このような中で、当社におきましては本年3月1日の東証1部指定替を受けて記念セールを開催するなど積極的な販売活動を展開いたしました。また、店舗面においては、新設店として8月に久留米店、所沢店をオープンいたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期間に比べて12.9%増の6,242百万円となりました。利益面においては、前連結会計年度より支払い条件の改定等を行ったことにより商品原価率が1.9ポイント低下し粗利益が拡大いたしました。費用面においては、DMを主体とする広告宣伝費の効率化等により、販売及び一般管理費率が0.6ポイント低下いたしました。営業利益については、前年同期間に比べ41.4%増の767百万円、経常利益が43.1%増の776百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を193百万円を計上いたしました。中間純利益は前年同期間に比べ21.8%増の328百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

例年、上期は下期と比較して受注高及び売上高が少ないにもかかわらず、納税及び配当といった資金の流出があるため、中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは減少する傾向にあります。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況におきましても、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は370百万円減少し2,758百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が、売上高の順調な伸展に伴い増加したことに加え、更にこれにはキャッシュの流出を伴わない投資有価証券評価損の193百万円を含んでいるため、例年上期で負担となる法人税の支払額571百万円を吸収し352百万円の余剰を生じました。なお、前連結会計年度中に仕入代金の支払いを翌月末現金支払いとしたことにより、棚卸資産の増加額が仕入債務の増加額と相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有価証券の取得及び売却によるものであります。これは主に連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の割賦販売法に基づく法務局への供託用中期国債の取得及び償還であり、差し引き94百万円の支出となっております。このほか、新店舗2店の出店に伴う敷金の差入及び店舗造作等による支出77百万円により、投資活動としては207百万円が流出しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済50百万円に加え配当金の支払い453百万円が主であり515百万円が流出しております。

3. 通期の見通し

新店舗開設につきましては、上期に2店舗を開設しており、下期（平成15年1月）には期初計画どおり2～3店舗の開設を予定しております。上期の売上高（出荷高）は、ほぼ当初計画どおりとなっており、下期も計画に沿って進捗していくものと考えます。粗利率の上期改善は、予定をわずかに下回ったものの着実に改善されてきており、下期についても上期の延長上で改善されていくものと予想します。経費は概ね計画値内で各費用とも収まっており経費率も改善されるものと期待します。上期には前期同様に有価証券評価損を主たる内容とした特別損失を計上しており、通期では不確定ですが中間期計上額がそのまま継続するものと予想します。このため、通期での見通しにつきましては従来予想に近い額が確保できるものと予定し、売上高15,466百万円、経常利益3,134百万円、当期純利益1,647百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1.現金及び預金		503,706			733,225			743,921	
2.売掛金		84,626			82,578			49,854	
3.有価証券		2,552,163			3,423,283			3,086,803	
4.たな卸資産		1,686,379			1,815,734			1,591,877	
5.その他		198,197			210,661			200,611	
流動資産合計		5,025,073	44.0		6,265,483	50.4		5,673,068	45.6
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物	1,354,480			1,399,296			1,382,025		
減価償却累計額	659,185	695,294		723,913	675,383		696,021	686,004	
(2)土地		2,398,744			2,398,744			2,398,744	
(3)その他	333,253			404,243			370,192		
減価償却累計額	231,484	101,769		291,632	112,611		264,076	106,116	
有形固定資産合計		3,195,808	28.0		3,186,738	25.6		3,190,864	25.7
2.無形固定資産		18,809	0.2		52,135	0.4		17,884	0.1
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		1,937,396			1,720,686			2,358,349	
(2)敷金及び保証金		697,798			745,856			729,628	
(3)その他		615,993			543,851			544,198	
貸倒引当金		82,650			82,650			82,650	
投資その他の資産合計		3,168,539	27.8		2,927,744	23.6		3,549,525	28.6
固定資産合計		6,383,156	56.0		6,166,618	49.6		6,758,274	54.4
資産合計		11,408,230	100.0		12,432,102	100.0		12,431,342	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1.買掛金	472,392			447,703			256,902		
2.1年内返済予定 長期借入金	100,000			100,000			100,000		
3.未払法人税等	215,703			321,800			579,201		
4.前受金	662,392			767,791			523,054		
5.預り金	2,942,892			2,994,926			3,024,603		
6.賞与引当金	113,131			138,458			126,650		
7.その他	552,388			551,070			583,466		
流動負債合計	5,058,899	44.4		5,321,750	42.8		5,193,877	41.8	
固定負債									
1.長期借入金	125,000			25,000			75,000		
2.役員退職慰労引当金	187,190			197,840			192,520		
固定負債合計	312,190	2.7		222,840	1.8		267,520	2.1	
負債合計	5,371,089	47.1		5,544,590	44.6		5,461,397	43.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分	-	-		-	-		-	-	
(資本の部)									
資本金	1,100,500	9.6		1,100,500	8.8		1,100,500	8.9	
資本剰余金	1,265,000	11.1		1,265,000	10.2		1,265,000	10.2	
利益剰余金	3,803,141	33.3		4,560,371	36.7		4,721,842	38.0	
その他有価証券評価差額金	130,077	1.1		14,448	0.1		105,122	0.9	
自己株式	1,422	0.0		23,910	0.2		12,274	0.1	
資本合計	6,037,140	52.9		6,887,512	55.4		6,969,945	56.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,408,230	100.0		12,432,102	100.0		12,431,342	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高 1		5,528,158	100.0		6,242,396	100.0		13,743,487	100.0
売上原価		2,329,491	42.1		2,513,152	40.3		5,580,092	40.6
売上総利益		3,198,667	57.9		3,729,244	59.7		8,163,394	59.4
販売費及び一般管理費 2		2,655,865	48.1		2,961,458	47.4		5,741,299	41.8
営業利益		542,801	9.8		767,786	12.3		2,422,095	17.6
営業外収益									
1. 受取利息	9,606			8,488			15,337		
2. 受取配当金	779			579			910		
3. 有価証券売却益	-			1,168			-		
4. 雑収入	3,497	13,884	0.3	9,602	19,838	0.3	7,465	23,713	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	5,767			3,394			10,325		
2. 投資事業組合損失	2,320			6,711			8,327		
3. 有価証券売却損	1,943			-			20,227		
4. 株式上場費用	-			-			7,056		
5. 新株発行費用	2,166			-			3,466		
6. 自己株式売却損	324			-			-		
7. 雑損失	1,743	14,265	0.3	1,302	11,407	0.2	2,076	51,480	0.4
経常利益		542,419	9.8		776,217	12.4		2,394,328	17.4
特別損失									
1. 固定資産除却損 *3	-			937			-		
2. 投資有価証券評価損 *4	47,537			193,628			72,773		
3. 会員権評価損 *5	15,376	62,914	1.1	-	194,566	3.1	15,376	88,150	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		479,505	8.7		581,651	9.3		2,306,177	16.8
法人税、住民税及び事業税	210,677			313,713			987,926		
法人税等調整額	516	210,160	3.8	60,242	253,471	4.1	9,190	997,117	7.3
中間(当期)純利益		269,344	4.9		328,179	5.2		1,309,060	9.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (皇 平成13年 4月1日) (皇 平成13年 9月31日)		当中間連結会計期間 (皇 平成14年 4月1日) (皇 平成14年 9月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (皇 平成13年 4月1日) (皇 平成14年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,265,000		1,265,000		1,265,000
資本剰余金中間期末期末残高		1,265,000		1,265,000		1,265,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,961,099		4,721,842		3,961,099
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	269,344	269,344	328,179	328,179	1,309,060	1,309,060
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	393,303		453,651		514,317	
2. 役 員 賞 与	34,000	427,303	36,000	489,651	34,000	548,317
利益剰余金中間期末期末残高		3,803,141		4,560,371		4,721,842

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (皇 平成13年 4月1日 皇 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 平成14年 4月1日 皇 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (皇 平成13年 4月1日 皇 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		479,505	581,651	2,306,177
減 価 償 却 費		59,387	65,625	131,685
賞与引当金の増減額		9,441	11,808	22,960
役員退職慰労引当金の増減額		4,670	5,320	10,000
受取利息及び受取配当金		10,386	9,068	16,248
支 払 利 息		5,767	3,394	10,325
有価証券売却損益		1,943	1,168	20,227
投資有価証券評価損		47,537	193,628	72,773
有形固定資産除却損		-	937	-
役員権評価損		15,376	-	15,376
売上債権等の増減額		127,834	212,012	23,269
棚卸資産の増減額		170,692	223,857	76,190
仕入債務の増減額		223,431	190,800	438,920
未払消費税等の増減額		24,669	66,407	40,193
役員賞与の支払額		34,000	36,000	34,000
その他の		69,946	9,418	158,292
小 計		358,230	919,258	2,245,922
利息及び配当金の受取額		9,078	7,344	16,959
利息の支払額		5,767	3,252	10,005
法人税等の支払額		464,964	571,114	878,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,422	352,236	1,374,160
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	195,909	-
有価証券の売却等による収入		650,000	100,000	1,148,613
有形固定資産の取得による支出		34,141	58,886	99,857
投資有価証券の取得による支出		672,779	200,265	1,783,084
投資有価証券の売却による収入		94,248	201,360	181,747
店舗敷金等の支出		12,984	19,007	45,471
店舗敷金等の回収		62,280	2,779	62,937
その他の		1,660	37,383	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,963	207,311	537,061
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		50,000	50,000	100,000
配当金の支払額		393,303	453,651	514,317
その他の		355	11,635	11,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		443,658	515,286	625,525
現金及び現金同等物の増減額		462,118	370,361	211,573
現金及び現金同等物の期首残高		2,916,906	3,128,480	2,916,906
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,454,788	2,758,118	3,128,480

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
1. 連結の範囲 に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禪 友の会 (2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないため、連結範囲か ら除いております。	(1) 連結子会社数 1社 同 左 (2) 非連結子会社の名称 同 左	(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禪 友の会 (2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いため、連結範囲から除 いております。
2. 持分法の適 用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非 連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純 損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重 要性がないため、持分法 の適用範囲から除いてお ります。	(1) 持分法適用の非連結子会社 及び関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非 連結子会社の名称 同 左	(1) 持分法適用の非連結子会社 及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非 連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重 要性がないため、持分法 の適用範囲から除いてお ります。
3. 連結子会社 の(中間)決算日 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しており ます。	同 左	連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>・商品 個別法による原価法 （但し、一部の裏地等に ついては移動平均法に よる原価法）</p> <p>・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20 万円未満の資産について は、3年均等償却</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間（5年） に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>・商品 同 左</p> <p>・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>・商品 同 左</p> <p>・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法 ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (皇 平成13年 4月1日) (皇 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 平成14年 4月1日) (皇 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (皇 平成13年 4月1日) (皇 平成14年 3月31日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。</p>	—————

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">440,290千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804,650千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> </table>	建 物	440,290千円	土 地	2,364,360千円	計	2,804,650千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	225,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">415,193千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,779,553千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table>	建 物	415,193千円	土 地	2,364,360千円	計	2,779,553千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	125,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">427,374千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791,734千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> </table>	建 物	427,374千円	土 地	2,364,360千円	計	2,791,734千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	175,000千円
建 物	440,290千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,804,650千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	225,000千円																									
建 物	415,193千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,779,553千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	125,000千円																									
建 物	427,374千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,791,734千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	175,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同 左	1 _____
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 766,961千円 給与手当 748,889千円 減価償却費 54,936千円 賃借料 329,315千円 賞与引当金繰入額 113,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,670千円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 819,689千円 給与手当 851,544千円 減価償却費 57,419千円 賃借料 359,321千円 賞与引当金繰入額 138,458千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,320千円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,697,057千円 給与手当 1,559,106千円 減価償却費 113,240千円 賃借料 670,706千円 賞与引当金繰入額 126,650千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円
3. _____	3. 建物(店舗等内部造作)の除却に伴うものであります。	3. _____
4. 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。	4. 同 左	4. 同 左
5. 会員権評価損は、時価の著しく下落している会員権の入会金相当額を評価減しております。	5. _____	5. 会員権評価損は、時価の著しく下落している会員権の入会金相当額を評価減しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 503,706千円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,951,082千円 現金及び現金同等物 2,454,788千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 733,225千円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,024,893千円 現金及び現金同等物 2,758,118千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 743,921千円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,384,558千円 現金及び現金同等物 3,128,480千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	中 間 連 結 貸 借 額 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 額 対 照 表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	150,898	120,708	30,190
債 券	1,801,770	1,804,520	2,750
国債・地方債等	1,801,770	1,804,520	2,750
社 債	-	-	-
そ の 他	811,541	613,233	198,308
計	2,764,210	2,538,461	225,748

(注)前中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
前中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 47,537千円

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中 間 連 結 貸 借 額 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません	-
計	-
(2)その他有価証券 MMF、中期国債ファンド及び取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来す る有価証券	1,951,098
計	1,951,098

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	36,946	33,687	3,259
債 券	2,197,369	2,199,280	1,911
国債・地方債等	2,001,460	2,002,000	540
社 債	195,909	197,280	1,371
そ の 他	912,040	886,109	25,930
計	3,146,356	3,119,076	27,279

（注）当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

その他（投資信託） 193,628千円

2. 時価評価されてない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません	-
計	-
(2)その他有価証券 MMF、中期国債ファンド及び取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来す る有価証券	2,024,893
計	2,024,893

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	53,976	49,220	4,756
債 券	1,901,375	1,903,410	2,035
国債・地方債等	1,901,375	1,903,410	2,035
社 債	-	-	-
そ の 他	1,288,830	1,107,964	180,866
計	3,244,182	3,060,594	183,587

（注）前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
前連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 72,773千円

2. 時価評価されてない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません	-
計	-
(2)その他有価証券 MMF、中期国債ファンド及び取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来す る有価証券	2,384,558
計	2,384,558

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「和装関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に、おける全セグメントの連結売上高の合計、営業利益の合計額に占める「和装関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社は、平成13年8月3日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成13年11月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式の分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。 これにより増加する株式は30,255株であり、増加後の発行済株式数の総数は90,765株であります。	—	—

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 商品別売上高

(単位：千円)

期別 区分 品目別	前中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 皇 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (皇 平成14年4月1日 皇 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (皇 平成12年4月1日 皇 平成13年3月31日)	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
着物・裏地等	2,635,986	47.4 %	2,895,968	46.0 %	6,216,363	45.0 %
帯	997,254	17.9	1,138,913	18.1	2,537,168	18.4
仕立加工	742,646	13.3	871,438	13.9	1,820,562	13.2
和装小物	484,885	8.7	593,623	9.4	1,275,831	9.2
宝 石	551,588	9.9	651,584	10.4	1,058,886	7.7
その他	155,165	2.8	137,253	2.2	905,412	6.5
小 計	5,567,527	100.0	6,288,781	100.0	13,814,224	100.0
友の会会員値引き	39,368		46,384		70,737	
合 計	5,528,158		6,242,396		13,743,487	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株) 京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

3. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(2) 地域別売上高

(単位：千円)

期別 区分 地域別	前中間連結会計期間 (皇 平成13年4月1日 皇 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (皇 平成14年4月1日 皇 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (皇 平成13年4月1日 皇 平成14年3月31日)	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
北 海 道	168,952	3.0 %	195,308	3.1 %	382,714	2.8 %
東 北	190,974	3.4	237,168	3.8	501,535	3.6
関 東	2,736,960	49.2	2,953,432	47.0	6,547,990	47.4
中 部	863,229	15.5	1,032,616	16.4	2,313,685	16.8
近 畿	1,009,378	18.1	1,173,393	18.7	2,295,729	16.6
中 国	231,924	4.2	253,988	4.0	553,189	4.0
九 州	356,669	6.4	434,524	6.9	825,503	6.0
その他	9,436	0.2	8,348	0.1	393,876	2.8
小 計	5,567,527	100.0	6,288,781	100.0	13,814,224	100.0
友の会会員値引き	39,368		46,384		70,737	
合 計	5,528,158		6,242,396		13,743,487	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株) 京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。